

「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」(JIPAD)

第2回総会

日時：令和元年12月11日(水) 16:30～18:00

会場：三田共用会議所

次 第

<第一部：日本語>

1. 開会挨拶
青柳一郎 政策統括官
2. JIPAD活動報告と当面の予定
3. 運営協力省庁・団体からの連絡事項

<第二部：英語>

4. 内閣府挨拶
青柳一郎 政策統括官
5. 大使挨拶
ハサン・ムラト・メルカン 駐日トルコ大使
ガイヤ・エルナンデス 駐日コロンビア公使
グレネジャー・バンド 駐日マラウイ大使
6. 令和元年度白書概要説明
7. 連絡事項
8. 閉会挨拶
平 将明 内閣府副大臣

<レセプション：18:00～19:30>

<配布資料一覧>

- ・ 議事次第
- ・ 配席図
- ・ 出席者名簿

資料 1 - 1. JIPAD活動報告

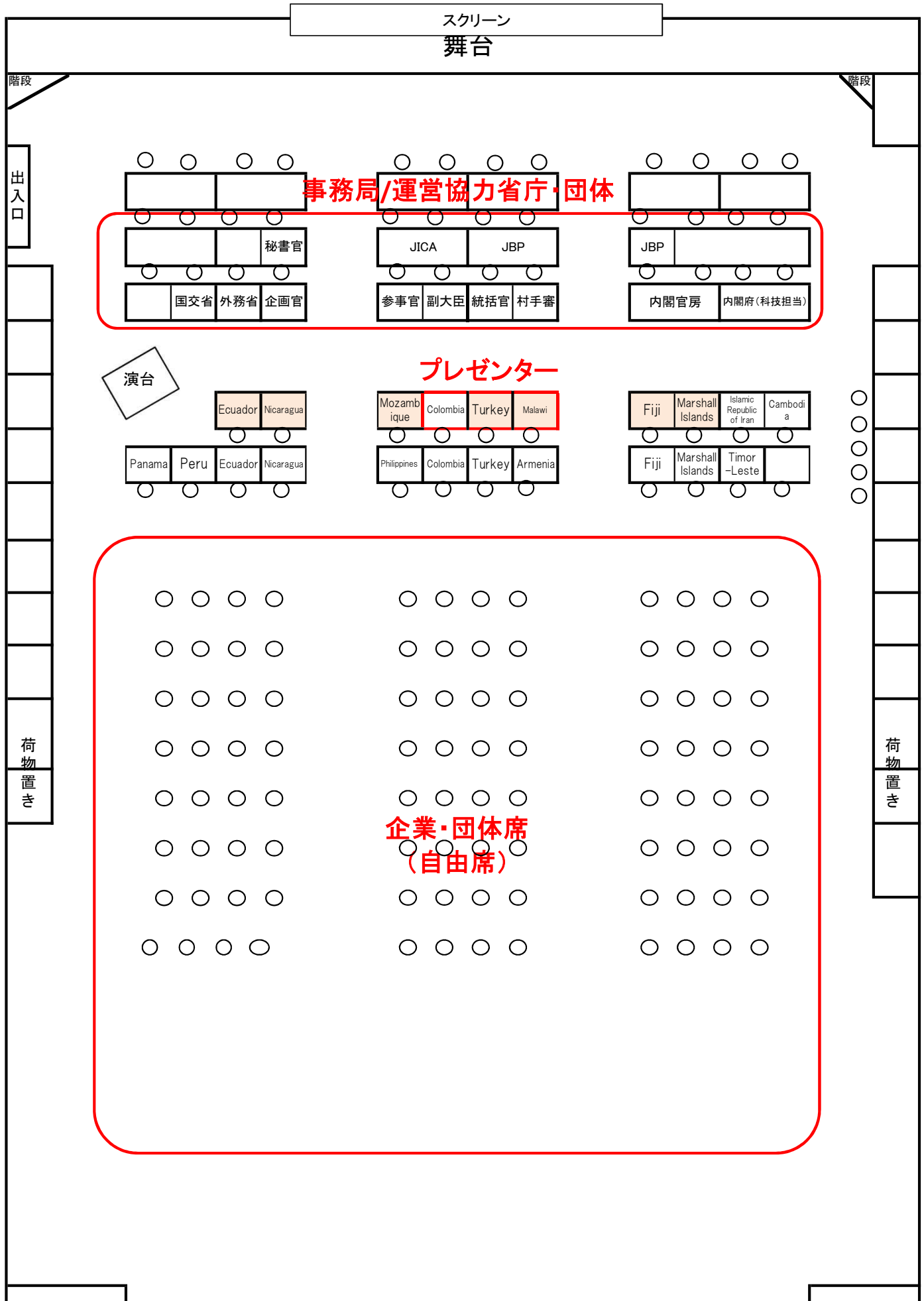
資料 1 - 2. JIPAD入会時アンケート結果概要

資料 1 - 3. JIPAD活動の当面の予定
(各セミナーの参加登録様式含む)

資料 2. JIPADカンパニー・プロフィール

資料 3. 令和元年防災白書概要説明資料

運営協力省庁・団体資料



2019年12月11日(水) 第二回JIPAD総会 事務局及び運営協力省庁・団体参加者リスト

	No.	組織名	役職	氏名	レセプション
事務局	1	内閣府(防災担当)	特命担当大臣(防災)	武田 良太	○
	2		内閣府副大臣	平 将明	×
	3		政策統括官(防災担当)	青柳 一郎	○
	4		大臣官房審議官(防災担当)	村手 聡	○
	5		大臣官房審議官(防災担当)	小平 卓	○
	6		政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)	中尾 晃史	○
	7		政策統括官(防災担当)付 企画官(普及啓発・連携担当)	石垣 和子	○
	8		政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)付参事官補佐	諸留 逸	○
	9		政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)付主査	馬場 由佳	○
	10		政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)付主査付	向井所 孝彰	○
運営協力省庁・団体	11	内閣官房	副長官補室 内閣参事官	西海 重和	×
	12		副長官補室 参事官補佐	河元 隆利	×
	13	内閣府(科学技術・イノベーション担当)	参事官	井上 慶司	○
	14		上席政策調査員	片岡 潔	○
	15	外務省	課長補佐	中川 浩一	×
	16	国土交通省	海外プロジェクト推進課国際協力官	小林 孝	×
	17	独立行政法人国際協力機構	地球環境部 防災グループ 防災第一チーム 課長	中村 寛	×
	18	一般社団法人 日本防災プラットフォーム	代表理事	西口 尚宏	○
	19		副代表	木根原 良樹	×
	20		事務局長	沼田 収	○
				20	13

2019年12月11日(水) 第二回JIPAD総会 会員企業・団体参加者リスト

No.			役職	担当者	レセプション	カンパニー プロフィール	
1	製造	1	株式会社チャレンジ	アドバイザー	アームス・パムロイ	○	P.3
2				営業課長	小林 茜	○	
3		2	船山株式会社	常任顧問	平原哲郎	○	P.5
4		3	株式会社初田製作所	顧問	高原 琢馬	○	P.6
5		4	株式会社日立国際電気	主任技師	若井 洋文	×	P.7
6				-	元木 達也	×	
7		5	JFE建材(株)	経営企画部部長	古田祐尚	○	P.13
8		6	JFEスチール	課長	斉藤 孝	×	P.12
9		7	株式会社カワハラ技研	研究開発部 部長	塚越 健一	○	P.14
10				企画開発部 部長	小野奈々子	○	
11		8	川崎重工業(株)	担当部長	太田 豊行	○	P.17
12				課長代理	宇田川 貴博	○	
13				担当部長	佐藤 浩孝	○	
14		9	日本機械工業株式会社	顧問	平井 厚行	○	P.24
15				海外営業 担当	和田 浩	○	
16		10	株式会社ロックガレッジ	代表取締役	岩倉大輔	○	P.45
17				取締役	大畑令子	○	
18		11	酒井重工業(株)	専務取締役 海外事業本部長	渡邊 亮介	○	P.32
19				参与	田中 雄司	○	
20				海外事業本部 チーフ	岩淵 優	○	
21		12	サンコーシヤ	取締役	佐藤 正明	○	P.33
22				部長	伊藤 秀敏	○	
23		13	トーハツ株式会社	主任	田村多夢	○	P.39
24				-	南野遥	○	
25		14	WOTA株式会社	取締役CDO	山田 諒	○	P.46
26		15	㈱横井製作所	副工場長	岩上 友哉	×	P.43
27	建設・ エンジニアリング	16	株式会社フジタ	次長	渡邊 記代至	○	P.50
28				-	吉田 航平	○	
29		17	技研製作所	部門リーダー	高萩 啓生	○	P.51
30				課長	船原拓也	○	
31		18	JFEエンジニアリング株式会社	海外管理部 部長	高橋 元	○	P.55
32		19	五洋建設株式会社	執行役員	田口治宏	○	P.59
33				専門部長	遠藤祐一	○	
34		20	清水建設株式会社	国際支店 営業部 課長	小栗 昭三	×	P.61
35		21	株式会社エスエスティー協会	東京支店長 FC事業本部長	菊地 稔	×	P.62
36		22	大成建設株式会社	部長	伊藤一教	○	P.64
37				課長代理	羽角華奈子	○	
38				-	ムチェブエ エドウィン	○	
39		23	東亜グラウト工業株式会社	技術顧問	村石 尚	○	P.67
40		24	東京電力ホールディングス株式会社	グループマネージャー	小栗 良輔	×	P.68
41		25	東京パワーテクノロジー(株)	稼ぐ力創造室	五十嵐 進	○	P.69
42				稼ぐ力創造室 事業企画グループ	西廣 雄仁	○	
43	26	東洋建設株式会社	国際支店営業部部長	若元隆一	○	P.70	

2019年12月11日(水) 第二回JIPAD総会 会員企業・団体参加者リスト

No.			役職	担当者	レセプション	カンパニー プロフィール	
44	設計・ コンサル タント	27	朝日航洋株式会社	空間情報事業本部 海外事業部 営業グループ グループリーダー	高下 桂	○ P.71	
45		28	中央開発株式会社	取締役	宮本 善和	○ P.73	
46				海外事業部 担当部長	山口 達朗	○	
47		29	(株)建設技術研究所	首席技師長	遠山 正人	○ P.74	
48		30	(株)エイト日本技術開発	災害リスク研究センター 研究員	井上 雅志	○ P.76	
49		31	(株)国際気象コンサルタント	設計・開発部 次長	松村 剛志	○ -	
50		32	国土防災技術株式会社	国際部事業企画課 課長	中村 清美	× P.79	
51		33	川崎地質株式会社	ハノイ事務所長	菅野 孝美	○ P.80	
52				戦略企画本部 営業企画部長	沼宮内 信	○	
53		34	株式会社構造計画研究所	専務執行役	荒木 秀朗	× P.83	
54				-	金子 智佳子	×	
55		35	日本工営株式会社	専門部長	百瀬 泰	○ P.89	
56		36	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	副事業部長	渡辺 幹夫	○ P.91	
57		37	株式会社ティーネットジャパン	統括プロデューサー	田中 慶彦	○ P.97	
58				プロデューサー	釣巻 良光	○	
59		38	八千代エンジニアリング株式会社	事業統括本部営業部 専門課長	新地 貴博	○ P.99	
60		39	(株)安井建築設計事務所	常務執行役員 国際領域統括	庄野 利博	○ P.100	
61				専門役	水谷 純也	○	
62		商 社	40	株式会社理経	取締役	小柳誠	○ P.103
63					室長	石川 大樹	○
64			41	豊田通商株式会社	課長補	荒木 恵	× P.104
65					室長	坂根 正之	○
66			42	トラスティア(株)	代表取締役	遠山 和行	○ P.105
67		新規開発部長			赤坂 柚子	○	
68		シ ス テ ム 通 信 ・ 保 険 ・ 金 融	43	計測ネットサービス	経営戦略室	佐藤 龍太	× P.111
69					経営戦略室	鈴木 崇夫	×
70		44	三井住友海上火災保険株式会社	課長	森本 晴美	× P.116	
71				45	損保ジャパン日本興亜(株)	主任	林 佳那子
72		そ の 他	46	一般社団法人救急救命対策協会	統括部長	岸中 勉	× P.122
73					専務理事	黒川 隆	×
74			47	一般財団法人日本消防設備安全センター	企画研究部 国際業務課長	皆川 博	× P.126
75					国際業務課 上席調査役	伊勢 昭仁	×
76			48	一般財団法人 日本国際協力システム	地域第一課長	芹澤 辰一郎	○ -
77					業務企画室長	白石 喜久	○
78					地域第五課	大島 正裕	○
79			49	一般財団法人日本気象協会	プロジェクトコーディネーター	金浪 呈	× P.127
80			50	高知県庁	主査	澤田 秀貴	○ -
81			51	一般社団法人DroneAI技術研究機構	理事長	藤重 裕	○ P.125
82					コーディネーター	渡辺 拓也	○
83	コーディネーター	一ノ瀬 武宏			○		
				83	63		

Participants for JIPAD 2ND GENERAL MTG on 11 Dec 2019 (Embassy)

REGION		COUNTRY NAME	NAME	TITLE	A. 2ND GENERAL MTG	B. RECEPTION
Asia	1	CAMBODIA	MR. SUY TECH	COUNSELLOR	○	×
	2	INDONESIA	MR. EKO JUNOR	MINISTER COUNSELLOR	×	○
	3	PHILIPPINES	MR. ROBESPIERRE L. BOLIVAR	DEPUTY CHIEF OF MISSION	○	○
	4	TIMOR-LESTE	MR. ANTONITO DE ARAUJO	CHARGÉ D'AFFAIRES	×	○
		TIMOR-LESTE	MR. NUIVO ALVARES MONIZ MARQUES ALVES	COUNSELLOR	○	○
Latin America	5	CHILE	H.E. MR. JULIO FIOLE	AMBASSADOR	×	○
	6	COLOMBIA	MS. GAIA HERNÁNDEZ	MINISTER PLENIPOTENTIARY	○	×
		COLOMBIA	MS. MARIA C. VELEZ	3RD SECRETARY	○	×
	7	ECUADOR	H.E. MR. JAIME BARBERIS	AMBASSADOR	○	○
		ECUADOR	MR. RICARDO ROMERO	SECOND SECRETARY	○	○
	8	NICARAGUA	H.E. MR. RODRIGO CORONEL KINLOCH	AMBASSADOR	○	×
		NICARAGUA	MS. MARIA SHOJIMA	ASSISTANT	○	×
	9	PANAMA	MS. GEORGETTE CONSTANTINO	SECOND SECRETARY	○	○
	10	PERU	MR. PANTOJA AMADOR	THIRD SECRETARY	○	○
	Africa	11	MALAWI	H.E. MR. GRENENGER K. M. BANDA	AMBASSADOR	○
12		MOZAMBIQUE	H.E. MR. JOSÉ MARIA DA SILVA VIEIRA DE MORAIS	AMBASSADOR	○	○
Island Countries	13	FIJI	H.E. MR. ISIKELI ULUINAIRAI MATAITOGA	AMBASSADOR	○	○
		FIJI	MS. KELERE SAVU	FIRST SECRETARY	○	○
	14	MARSHALL ISLANDS	H.E. MR. TOM D.KIJINER	AMBASSADOR	○	○
		MARSHALL ISLANDS	MR. OBET KILON	MINISTER COUNSELLOR	○	○
Others	15	ARMENIA	MN SARGIS SHIRKHANYAN	ATTACHE	○	○
	16	ISLAMIC REPUBLIC OF IRAN	MR. MOHAMMAD NOROOZI	COUNSELLOR	○	○
	17	TURKEY	HASAN MURAT MERCAN	AMBASSADOR	○	×
		TURKEY	EYMEN OZSAHIN	SECOND SECRETARY	○	○
					21	18

JIPAD活動報告

令和元年12月





※2019年8月23日(金)に立ち上げ

概要

【名称】JIPAD: Japan International Public-Private Association for Disaster Risk Reduction

【目的】「インフラシステム輸出戦略」等を踏まえ、官民一体となった我が国の防災技術の海外展開を促進し、世界各国の防災能力向上を主導する。

【会員企業・団体】防災技術の海外展開に関心のある製造、建設・エンジニアリング、調査・設計、商社、通信、保険等の分野の**182企業・団体**

(2019年12月11日時点)

【事務局】内閣府(防災担当)

【運営協力省庁・団体】内閣官房、内閣府(科学技術・イノベーション担当)、総務省、消防庁、外務省、経産省、国交省、気象庁、環境省、防衛省、JICA、JETRO、
(一社)日本防災プラットフォーム、アジア防災センター

主な活動

① 官民連絡会の開催

- 会員企業・団体が一堂に会し、防災技術の海外展開に資する情報共有・意見交換を行う。

【第1回】8月23日(金) 場所: 内閣府内 **【第2回】12月11日(水) 場所: 三田共用会議所内**

② 官民防災セミナーの開催

- 海外各国に対し、我が国の防災政策、技術やノウハウを一体的に紹介するとともに、官民ネットワークを構築し、防災協力関係を強化する。

(1) **海外開催**: ターゲット国へ訪問し、実施 (2) **東京開催**: JICA研修等の各国防災行政幹部や担当官訪日の機会をとらえ、東京において実施

< 2019年度の開催対象国 >

- ・トルコ: 2019年11月25日(月)
- ・**エクアドル: 2020年1月20日(月) 予定**
- ・**コロンビア: 2020年1月22日(水) 予定**

< 2019年度の開催対象国 >

- ・ブルガリア: 2019年10月2日(水)、場所: 内閣府内
- ・アフリカ諸国: 2019年10月23日(水)、場所: 内閣府内
- ・ASEAN諸国: 2019年10月23日(水)、場所: 国連大学内
- ・モザンビーク: 2019年11月8日(金)、場所: 内閣府内
- ・島嶼国: 2019年11月11日(月)、場所: 内閣府内
- ・**モルディブ共和国: 2020年2月12日(水) 予定、場所: 内閣府内**

参考

インフラシステム輸出戦略

(2019年度改訂版)(抜粋)

第2章 具体的施策

3. 質の高いインフラの推進

③防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導、防災技術の海外展開、気候変動対応

(前略)また、今後とも拡大する世界の防災市場において、国際援助機関等とも連携しつつ我が国防災技術の積極的な広報を展開し、ODA等を活用して我が国の防災技術・ノウハウを普及させることで、防災インフラの海外展開につなげる。

第1回官民連絡会総会(2019年8月23日(金))

○出席者: 山本大臣、青柳統括官、村手審議官、小平審議官 他協力省庁・団体、モザンビーク大使、インドネシア大使、エクアドル臨時大使、会員企業151社等

○山本大臣挨拶:

- 世界の防災市場において、我が国の防災政策・技術・ノウハウを一体的に紹介し、普及させるための取組が求められている。
- 様々な技術をお持ちの皆様と連携し、「全世界の一人でも多くの命を救うという気概」を持って取組を進めてまいりたい。
- 民間の「志」を受け止めて、JIPADを1つの核として官民連携した海外展開支援をしていきたい。



第1回 防災技術の海外展開に向けた官民連絡会の様子

「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」



会員企業・団体一覧 (全182社) ※2019年12月11日現在

製造	
アクアテック株式会社	日鉄建材株式会社
株式会社ブリヂストン	日東工業株式会社
キャタピラー	能美防災株式会社
株式会社チャレンジ	株式会社オサン・テクノス
チカミルテック株式会社	株式会社リコー
(株)不動テトラ	理研興業株式会社
船山株式会社	酒井重工業(株)
ゼニス羽田株式会社	サンコーシヤ
株式会社初田製作所	株式会社エスイー
株式会社日立国際電気	千住スプリングラー株式会社
日立製作所	セクシア株式会社
ホーチキ株式会社	シバウラ防災製作所
(株)IHI原動機	有限会社四国浄管
IMV株式会社	竹内工業(株)
日本無線株式会社	株式会社拓和
JFEスチール	トーハツ株式会社
JFE建材(株)	東京ファブリック工業株式会社
株式会社カワハラ技研	(株)トッパン・コスモ
株式会社川金コアテック	凸版印刷株式会社
河村電器産業株式会社	東芝インフラシステムズ株式会社
川崎重工業(株)	株式会社ウェザーニューズ
鉦研工業(株)	ヤマトプロテック(株)
株式会社クボタ	(株)横井製作所
前田バルブ工業株式会社	ヨネ株式会社
(株)明治ゴム化成	株式会社ゼンリン
メタウォーター株式会社	株式会社ロックガレージ
株式会社モリタ	株式会社セイエンタプライズ
株式会社ナカムラ消防化学	坂田電機株式会社
日本原料(株)	合同会社長崎液冷商事
日本機械工業株式会社	WOTA株式会社
日建工学株式会社	株式会社ピクセラ
日本ドライケミカル株式会社	

商社
(株)赤尾
大日本商事株式会社
丸紅株式会社
丸紅プロテックス株式会社
株式会社理経
豊田通商株式会社
トラスティア株式会社
浦野工業株式会社
南洋貿易株式会社

金融・保険
三井住友海上火災保険株式会社
損保ジャパン日本興亜(株)
東京海上日動火災保険株式会社

建設
株式会社 安藤・間
鹿島建設(株)
株式会社鴻池組
黒沢建設株式会社
西松建設(株)
(株)大林組
五洋建設株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
竹中工務店
東亜建設工業(株)
東洋建設株式会社

エンジニアリング
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
千代田化工建設株式会社
荏原環境プラント株式会社
(株)富士ビー・エス
株式会社フジタ
ジオ・サーチ株式会社
(株)技研製作所
日立造船(株)
株式会社IHI
JFEエンジニアリング株式会社
日鉄エンジニアリング株式会社
有限会社 扇光
株式会社エスエスティー協会
住友林業株式会社
東亜グラウト工業株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
東京パワーテクノロジー(株)

研究・教育機関
東北大学災害科学国際研究所
高知工科大学
国立研究開発法人 情報通信研究機構
大阪市立大学 都市防災教育研究センター (CERD)

設計・コンサルタント
朝日航洋株式会社
株式会社アーキビジョン・ホールディングス
中央開発(株)
株式会社建設技術研究所
株式会社建設技研インターナショナル
デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
ドクターキッドJP 環境学博士事務所
(株)エイト日本技術開発
ESRIジャパン株式会社
(株)国際気象コンサルタント
国土防災技術株式会社
川崎地質株式会社
(株)小堀鐸二研究所
国土地図株式会社
国際航業株式会社
株式会社構造計画研究所
ランドブレイン株式会社
三井共同建設コンサルタント(株)
森総合研究所
株式会社ニュージェック
株式会社日建設計
日本工営株式会社
日本海洋事業株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
応用地質株式会社
OYOインターナショナル株式会社
パンフィックコンサルタンツ株式会社
(株)パスコ
株式会社クニエ
株式会社サイエンスクラフト
株式会社ティーネットジャパン
東電設計株式会社
株式会社東和テクノロジー
八千代エンジニアリング株式会社
株式会社安井建築設計事務所
アジア航測株式会社

その他
高知県庁
独立行政法人 都市再生機構
日本商工会議所
日本防災産業会議
一般社団法人 危機管理・労働災害防止機構
一般社団法人 救急救命対策協会
一般社団法人 外国損害保険協会
一般社団法人 国際建設技術協会
(一社)日本消防服装・装備協会
一般社団法人 日本消防ポンプ協会
一般社団法人 日本森林技術協会
(一社)全国消防機器協会
一般社団法人 日本アマチュア無線連盟
一般社団法人 日本免震構造協会
(一社)DroneAI技術研究機構
一般財団法人 国際情報化協力センター
一般財団法人 日本国際協力システム
一般財団法人 エンジニアリング協会
(一財)日本消防設備安全センター
一般財団法人 危機管理教育&演習センター
一般財団法人 日本気象協会
特定非営利活動法人 ネパール避難所・防災教育支援の会
NPO法人 日本防災用品技術研究協会
NPO法人 土砂災害防止広報センター
LLPユニバーサルデザイン企画 (武揚堂・輝章)
株式会社環境創生科学研究所

通信・システム
ビット・パーク株式会社
エフジェイコーポレーション合同会社
富士通株式会社
株式会社インフォマティクス
株式会社JVCケンウッド
計測ネットサービス株式会社
株式会社みどり工学研究所
日本電気株式会社
株式会社NTTデータ経営研究所
アールシーソリューション株式会社
(株)リプロ
有限会社SKY FIX COM JAPAN



日・ブルガリア官民防災セミナー及び平副大臣の表敬を実施

日・ブルガリア官民防災セミナー

- ・日 時：2019年10月2日(水) 14時～15時55分
- ・参加者：<ブルガリア側> ベルネル内務副大臣、コストフ在京ブルガリア大使、ジャルトフ局長 他
<日本側> 内閣府 中尾参事官、石垣企画官 他
民間企業 5社10名

- ・プログラム：1. 開会挨拶：内閣府 中尾参事官
2. 我が国の防災政策の紹介：内閣府 石垣企画官
3. 民間企業の防災技術の紹介：右表のとおり

<先方発言>

- 具体的な防災技術の紹介は大変興味深く、このような機会を設けていただいたことに感謝。



セミナーの様子



副大臣からの謝辞



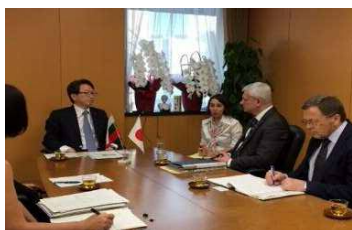
集合写真

表：参加企業が紹介した技術

	企業名	内容
1	三井共同建設 コンサルタント 株式会社	洪水・氾濫予測と災害情報を含む防災コンサルティング
2	株式会社フジタ	無人施工技術
3	一般社団法人 DroneAI 技術研究所	無電源の自走式避難梯子
4	トーハツ 株式会社	軽量で高性能の放水ポンプ
5	株式会社 カワハラ技研	ほぼ紙でできた仮設トイレ

平副大臣表敬

- ・日 時：2019年10月2日(水) 16時～16時25分
- ・参加者：
<ブルガリア側> ベルネル内務副大臣、コストフ在京ブルガリア大使、ジャルトフ局長 他
<日本側> 平副大臣、村手大臣官房審議官（防災担当）、石垣企画官 他



主な発言

<平副大臣>

- 訪日を歓迎。我が国の災害対応は毎年進化しており、特に、新しい技術をいかに防災に活用していくかが重要

<ベルネル副大臣>

- 日本の協力に感謝。2019年2月のセミナーに続き、今後も定期的に西バルカン諸国を含む、日・ブルガリア間でセミナーを開催し、知見を共有していきたい。



日・ASEAN官民防災セミナー

- ・日 時: 2019年10月23日(水) 16時00分～19時00分
- ・参加者: <ASEAN側> 国連大学サステナビリティ高等研究所職員(計7名)、
国連大学研修員(計10カ国、18名)、
AHAセンター職員(計3カ国、6名) 他
<日本側> 内閣府(防災) 石垣企画官 他
運営協力団体
(内閣府(科学技術)より1名、気象庁より1名)
民間企業 63社68名
- ・プログラム: 1. 開会挨拶及び我が国の防災政策の紹介: 内閣府 石垣企画官
2. 民間企業の防災技術の紹介: 右表のとおり

<先方発言>

- 国連大学サステナビリティ高等研究所 リヤンティ・ジャランテ教授:
国連大学として日本の防災政策や災害事情を共有する機会に感謝。
ASEAN諸国にとって貴重な機会となった。
- AHAセンター モハマド・アジズル・アズミ コーポレートディレクター:
台風や洪水などASEAN諸国とは共通の課題に対する取組を知る機会
となった。互いの知見を交換できる良い機会となった。具体的な防災技
術の紹介は大変興味深く、このような機会を設けて頂いたことに感謝。



セミナーの様子



集合写真

表: 参加企業が紹介した技術

	企業名	内容
1	株式会社エイト日本技術開発	防災アセスメントと防災対策に関する計画
2	OYOインターナショナル株式会社	防災計画策定に係るコンサルティングサービス
3	株式会社鴻池組	自動化オープンケーソン工法
4	株式会社技研製作所	杭の圧入工法による防災/減災技術
5	酒井重工業株式会社	災害に強い道路路盤を作るスタビライザー工法
6	理研興業株式会社	視線誘導技術
7	中央開発株式会社	斜面崩壊感知システム
8	株式会社オサシ・テクノス	斜面防災目的の監視システム
9	JFE建材株式会社	土砂災害対策商品
10	八千代エンジニアリング株式会社	津波シミュレーションシステム
11	日鉄建材株式会社	耐震鋼構造・津波避難タワー
12	トーハツ株式会社	小型電動放水ポンプの技術
13	川崎重工業株式会社	消防・防災ヘリコプター
14	ヨネ株式会社	救助資機材の探索カメラ技術

「第7回アフリカ開発会議（TICAD7）への内閣府（防災）の参加 結果概要」



概要

日時：令和元年8月28～30日
場所：パシフィコ横浜 会議室
出席者：42名の首脳級を含むアフリカ53か国、52か国の開発パートナー諸国
108の国際機関及び地域機関の代表並びに民間セクターや
NGO等市民社会の代表等、約10,000名
テーマ：「人、技術、イノベーションによりアフリカの発展を前進させる」



成果文書

【横浜宣言】

- ・日本及びアフリカは、人間開発及び人間の安全保障の達成に向けた、気候変動への適応及び緩和、災害リスクの軽減と管理等の課題に関する協力の重要性を認識する。
- ・我々は、国、地域、大陸、そして世界レベルでの災害リスクの低減及び管理の重要性並びに防災の主流化、革新的な災害リスクファイナンス及び保険を主流化させることの重要性を確認し、仙台防災枠組2015-2030による支援を評価する。
- ・我々は、我々が行うイニシアティブ及び行動を、可能な場合は常に、仙台防災枠組2015-2030等国際的な枠組みに沿ったものにするのを再確認する。

【横浜行動計画】

<2.3気候変動による自然災害へのレジリエンスの強化及び持続可能で環境にやさしい都市開発の促進>
・日本の防災政策、技術やノウハウを一体的に紹介する**日・アフリカ官民防災セミナー開催**を通じた能力構築支援

【TICAD7における日本の取組】

<災害に強い社会づくり>
・日本の防災政策、技術やノウハウを一体的に紹介する**日・アフリカ官民防災セミナー開催**を通じた能力構築支援

テーマ別セッション4 防災・気候変動

日時：令和元年8月29日 16:30～18:00
場所：パシフィコ横浜 会議室503
議長：グテーレス国連事務総長
主な出席者：ラマポーザ南ア大統領、水鳥UNDRR代表他
内閣府出席者：舞立大臣政務官

【舞立政務官スピーチ(概要)】

- ・日本は「防災先進国」として、防災の重要性を国際社会に訴える責務がある。災害の多いアフリカ諸国において、防災体制の整備は喫緊の課題と理解している。
- ・日本はアフリカ諸国に対し、セネガルのダカール首都圏での防災を勘察した都市計画、モーリシャスでの気象観測力強化、モザンビークやチュニジアでの水害対策などの防災協力を、JICAを通じて行ってきた。

・令和元年8月23日、「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」(JIPAD)を設立した。170近くの民間企業が参加し官民一体となって国際防災協力を推進するところ。10月には「日・官防災セミナー」を開催予定。

- ・アフリカ諸国の強靱かつ持続可能な社会の構築、SDGs(エスディーゼー)の実現に貢献し、日本とアフリカとの絆を一層強くしていきたい。



<舞立政務官スピーチ>



<グテーレス国連事務総長と舞立大臣政務官>

日・アフリカ官民防災セミナー及び日・モザンビーク官民防災セミナー



日・アフリカ官民防災セミナー

- ・日 時: 2019年10月23日(水) 9時30分～12時30分
- ・参加者: <ASEAN側> モハメッド エル アミン・ベンシェリフ大使(アルジェリア)、グレネンガー・キドニー・ムスリラ・バンダ大使(マラウイ) JICA研修員(計7カ国、14名)、JICA、ADRC、アジア防災センター(ADRC)研修員(計2カ国、2名)、他
- <日本側> 内閣府(防災) 中尾参事官、石垣企画官 他 運営協力団体 JICAより3名、民間企業 48社48名
- ・プログラム: 1. 開会挨拶: 内閣府 中尾参事官
2. 我が国の防災政策の紹介: 内閣府 石垣企画官
3. 民間企業の防災技術の紹介: 右表のとおり

<先方発言>

- マラウイ大使: 日本が各省庁で連携し災害対応を実施している取組は全世界で学ぶべき共通事項と考える。貴重な意見交換の機会に感謝
- アルジェリア大使: 日本とアルジェリアの二カ国にとどまることなく、アフリカ全体で協力できるような、このような機会に感謝。



セミナーの様子



アルジェリア大使から謝辞



集合写真

表: 参加企業が紹介した技術

	企業名	内容
1	OYOインターナショナル株式会社	防災計画策定に係るコンサルティングサービス
2	株式会社パスコ	衛星画像等のリモートセンシングや地理空間情報等を用いた災害支援
3	有限会社SKY FIX COM JAPAN	小容量衛星データ通信
4	中央開発株式会社	斜面崩壊感知システム
5	アールシーソリューション株式会社	防災クラウドシステム
6	株式会社技研製作所	杭の圧入工法による防災/減災技術
7	酒井重工業株式会社	災害に強い道路路盤を作るスベライザー工法
8	八千代エンジニアリング株式会社	津波シミュレーションシステム
9	株式会社サンコーシャ	雷保護対策
10	日本原料株式会社	可搬式浄水装置
11	アクアテック株式会社	空気から水を作る技術

日・モザンビーク官民防災セミナー

- ・日 時: 2019年11月8日(金) 9時00分～12時15分
- ・参加者: <モザンビーク側> モザンビーク国: ペレイラ復興庁長官、マイタ国家災害管理庁長官 他3名 大使館: モザンビーク大使、ライヴォーゾ参事官
- <日本側> 内閣府(防災): 青柳統括官、中尾参事官、石垣企画官 他 運営協力団体 JICAより2名、民間企業 9社16名
- ・プログラム: 1. 開会挨拶: 内閣府 青柳統括官
2. 我が国の防災政策の紹介: 内閣府 石垣企画官
3. モザンビークの復興計画と災害対応の紹介: ペレイラ長官、マイタ長官
4. 民間企業の防災技術の紹介: 右表のとおり

<先方発言>

- ペレイラ長官: 日本国は各省庁との連携の上、災害対応を実施する部分は学ぶべきと考える。
- マイタ長官: サイクロン・タイでは600人以上が亡くなり、復興庁を新たに設立した。住民に向けた防災力発信の取組を日本の様にしていきたい。

表: 参加企業が紹介した技術

	企業名	内容
1	株式会社技研製作所	インプラント工法による防潮堤建設技術
2	株式会社フジタ	国土強靱化に向けた工法技術
3	三井共同建設コンサルタント株式会社	洪水・氾濫予測及び災害情報を含む防災コンサルティング・サービス
4	朝日航洋株式会社	杭の圧入工法による防災/減災技術
5	株式会社カワハラ技研	災害備蓄組立式個室トイレ



ペレイラ長官から謝辞



セミナーの様子



集合写真



日・島嶼国官民防災セミナー

・日 時: 2019年11月11日(月) 9時00分～12時00分

・参加者: <島嶼国側> マタイトガ大使(フィジー)、マンギジ大使(トンガ)、ロチェスター臨時大使(ジャマイカ)、ヌネズ臨時大使(キューバ)
JICA研修職員(計16カ国、18名) 他
<日本側> 内閣府 青柳統括官、中尾参事官、石垣企画官 他
運営協力団体 JICAより2名
民間企業 23社36名

・プログラム: 1. 開会挨拶: 内閣府 青柳統括官
2. 我が国の防災政策の紹介: 内閣府 石垣企画官
3. 民間企業の防災技術の紹介: 右表のとおり

<先方発言>

マンギジ大使(トンガ): 島嶼国は津波における被害は甚大であり、津波に対する対策を考える必要があると強く感じている。日本には、世界津波の日等のイベントを通じ、災害対応における対策の意見交換ができる場があることに感銘を受けた。

ロチェスター臨時大使(ジャマイカ): 日本の政策について多くの災害対応の在り方が学べたのは大変有意義であった。日本は災害大国で有りながら、強靱な国家を構築していることから、ジャマイカにも学ぶべきことが多いと感じている。特に多様な主体が連携し合うことの重要性を学べた。

国連からも日本の災害政策は発展的であり、多くの国が学ぶべき政策であるとアドバイスを受けている。

表: 参加企業が紹介した技術

	企業名	内容
1	株式会社フジタ	国土強靱化に向けた工法技術
2	株式会社技研製作所	インプラント工法による日本の防潮堤建設技術
3	日建工学株式会社	粘り強い海岸侵食対策
4	日本無線株式会社	防災情報システム
5	株式会社チャレンジ	センサー内蔵の地震速報システム
6	トーハツ株式会社	小型電動放水ポンプの技術
7	川崎重工業株式会社	消防・防災ヘリコプター
8	日本原料株式会社	可搬式浄水装置
9	株式会社カワハラ技研	災害備蓄組立式個室トイレ



セミナーの様子



集合写真

日・トルコ官民防災セミナー（アジア防災会議2019サイドイベント）



トルコ・アンカラにて、アジア防災会議2019サイドイベントとして、日・トルコ官民防災セミナーを実施。

日・トルコ官民防災セミナー

・日 時：2019年11月25日(月) 15時30分～17時45分

・参加者：約80名

＜トルコ側＞ 内務省 チャタクル副大臣、AFADギュルオール長官 民間企業3社3名 他

＜日本側＞ 内閣府 石垣企画官、民間企業 11社15名 他

※このほかにアジア防災会議2019出席者のうち約50名が傍聴

・プログラム：1. 開会挨拶：石垣企画官、チャタクル副大臣

2. 防災政策の紹介：＜日本側＞石垣企画官、＜トルコ側＞Yusuf AYSU防災計画課長、Mihtat ATES森林火災対策課長

3. 民間企業の防災技術の紹介：下表のとおり



	企業名	内容		企業名	内容
1	Turkcell (トルコ)	災害時の通信技術	7	株式会社IHI	IHIの有する免震・耐震技術
2	Basarsoft (トルコ)	衛星を活用した地図化	8	株式会社川金コアテック	地震対策機器
3	Dask (トルコ)	保険システム	9	八千代エンジニアリング 株式会社	津波シミュレーションと災害管理通信システム
4	株式会社安藤ハザマ	免震技術	10	アジア航測株式会社	赤色立体地図
5	清水建設株式会社	地震への強靱性のある建築技術	11	損保ジャパン日本興亜株式会社	AIを活用したグローバルなレジリエンスモデルの構築
6	株式会社フジタ	無人施工技術			

在トルコ大使との意見交換会

・日 時：2019年11月24日(日) 19時30分～21時00分

・参加者：平内閣府副大臣、宮島在トルコ大使、株式会社安藤ハザマ、株式会社フジタ、株式会社IHI、株式会社川金コアテック、八千代エンジニアリング株式会社、住友ゴム株式会社、日清製粉株式会社



概要

- 各企業における最近の防災に関する取組等を紹介。
- トルコの市場状況やトルコでの災害対応等について、平副大臣および宮島大使と意見交換を実施。

視察（AFADツアー）

・日 時：2019年11月25日(月) 18時15分～19時15分



災害対策本部会議室の様子



AFAD長官

概要

- AFADの災害対策本部会議室等をギュルオール AFAD長官が説明。

JIPAD入会時アンケート 結果概要

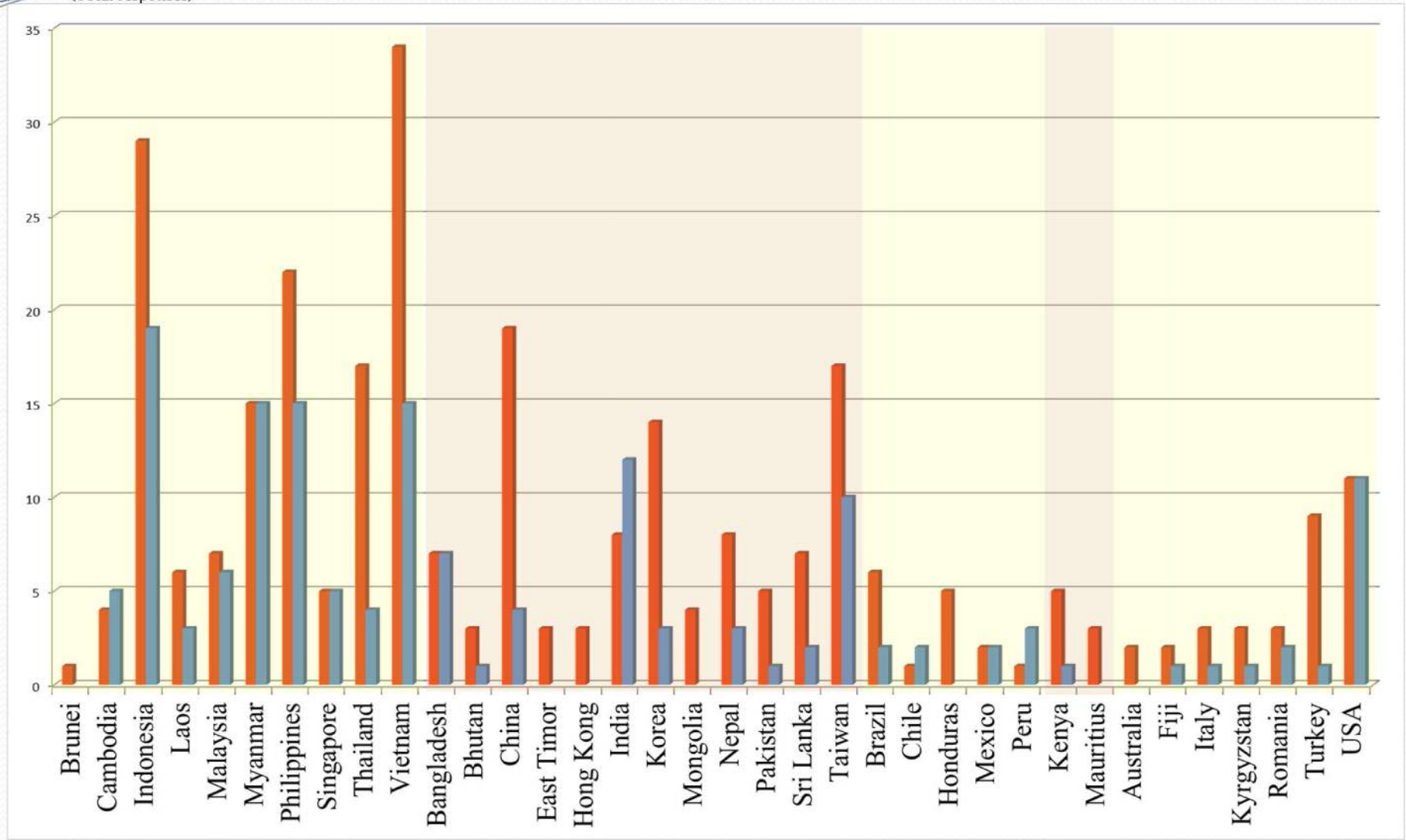
令和元年12月



Countries with business experience/interest to develop business

展開している・実績のある国 / 今後、展開したいと考える国

(Total responses)

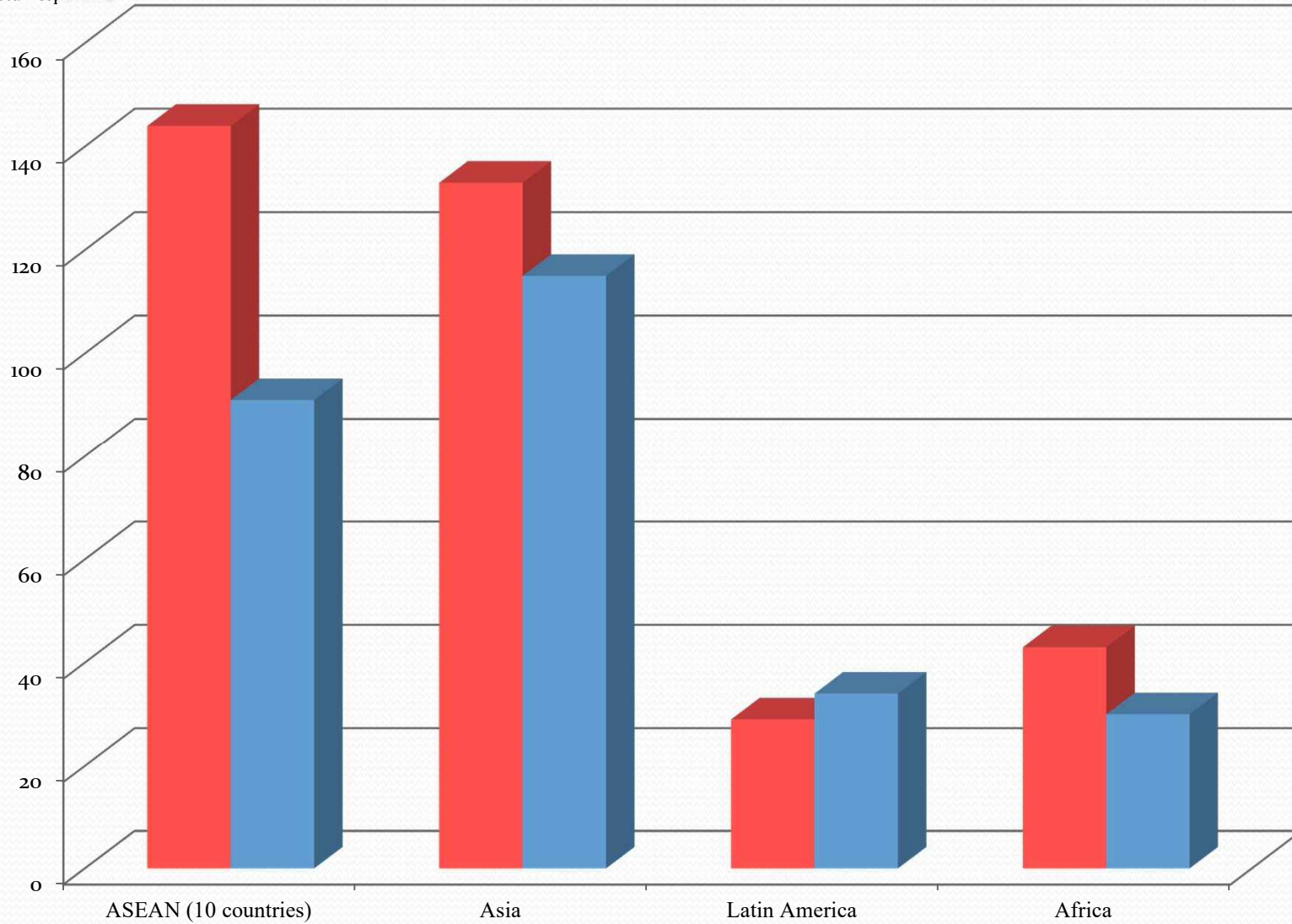


■ Countries with business experience / 展開している・実績のある国
■ Countries with interest to develop business / 今後、展開したいと考える国

Regions with business experience/interest to develop business

展開している・実績のある地域/今後、展開したいと考える地域

(Total responses)



Regions with business experience
展開している・実績のある地域

Regions with interest to develop business
今後、展開したいと考える地域

民間企業からのご意見・ご要望

【製造】企業からのご意見・ご要望

- 防災技術を海外展開する場合、**各省庁の担当部署が明確でない**場合があります。各省庁の担当者等の紹介をしてほしい。
- 輸出展開を考えている国へのアプローチの際の、**窓口のご紹介**など、より具体的な海外展開へのサポートをご検討頂けると幸いです。
- 海外政府関係者、企業への**防災技術紹介機会創出**をお願いしたいです。
- 海外の場合、事前防災に対し必要性は認識しているものの、自国で予算を組み整備するケースは少ないと思われます。本会合を通じ、**日本の本邦技術を利活用したプロジェクト形成**になることを期待します。
- 国土交通省の海外港湾物流プロジェクト協議会(海プロ)やJAIDAに参加させていただいております。この度の内閣府主催の防災技術官民連絡会でも弊社の本邦技術の海外展開を図るために参加させていただきます。本協議会が実際の**JICAプロジェクトなどの展開**や**相手国への有力な認知活動**になることを期待いたしております。
- B to B ベースのビジネスに発展できるような協議を行っていききたい。
- インフラや機器のみならず、**防災対策サービスやソフトの分野**についてもJIPADで積極的にお取り扱い頂ければ幸いです。
- 国益を損ねることなく、かつ実効性のある(商売になる)活動を。
- 鉄鋼製品(本邦技術)の海外展開に際しては、官民連携が重要だと考えていますので宜しくお願い致します。
- 水道、飲料水にかかわることも取り上げてほしい。
- 防災技術として雷保護対策も取り込んでいただき、海外展開のサポートができればと考えております。

民間企業からのご意見・ご要望

【建設・エンジニアリング】企業からのご意見・ご要望

- 弊社は海外からの技術導入は積極的に行ってきましたが、弊社技術の海外展開は初歩段階ですので、官民連携ができるよう**情報交換**ができましたら幸いです。
- 現時点では防災を切り口にした海外展開はほとんど出来ていない状況ですが、**防災輸出に関する情勢や取り巻く環境、お客さまニーズ**などの収集、今後の海外展開の可能性等の把握・検討などにつなげたいと考えています。
- 海外における防災関連技術の**ニーズ情報、新たなプロジェクト**についての情報収集
- **F/S段階からの情報**を頂きたい。
- 防災情報共有システム(SIP4D)とその利活用技術の最新動向、7省1庁、内閣官房・内閣府との連携について、**官側より情報提供**頂けるとありがたい。
- 知りたい情報 ・**海外におけるBCP, BCMの状況・防災に対する市民の意識** 他
- 弊社はODAを中心に海外工事に取り組んでいます。その取り組みにおいて、上流側である案件形成から携わっています。現在、日本の砂防ダム技術が発展途上国で適用できないかを模索しています。案件自体は大きなものとなりませんが、技プロと組み合わせたの案件につながれば良いと考えています。この状況の中、本協議会に参加することで**砂防ダムに関する周辺情報**をできればと思っております。
- **有益な情報、人脈**が得られると良いと考えます。
- 相手国の官民に対し効果的なPRができるよう、**国としての強力なバックアップと具体的な制度**等によるご支援をお願いいたします。
- 長年培ってきた日本の規格を海外に輸出したい。PCにおけるOSのように、日本がアップデートした場合は同様に日本規格を導入した国もアップデートできるよう同期したものとしたい。**目標と目標までのプロセス及び官と民の役割**を明確に認識して取り組んでいきたい。無償または有償であればドナーの選択肢を知りたい。
- 港湾防災技術の海外展開
- 海外展開を視野に入れていますが言語の問題がありますので、**通訳や翻訳**といったところでご支援やご指導をいただくことができれば大きく前進できると考えています。よろしくお願いいたします。

民間企業からのご意見・ご要望

【設計・コンサルタント】企業からのご意見・ご要望

- 海外展開には大きく2つのアプローチがあるかと思えます。
 - 1) **開発途上国**へドナー機関と共に売り込む
 - 2) **中心国**以上にチームジャパンで売り込む。そのどちらで進まれるかを明確にした方が、論しやすいかと思えます。
 - 1) ですと、**事前にドナー機関(主にJICAでしょうか)**との前広な協議が必要になります。
 - 2) ですと**トップセールスとの連携**等が必要になります。
- 他のネットワーク組織(例えば、JBPやARISEジャパンなど)との**差別化**による活動を期待しています。特に、**相手国政府の担当要人へ直接プレゼンする機会や交流の機会**があることが魅力と思えます。
- **多様なアクターに対して売込みの機会**が得られることを、期待しております。
- 防災に関する**情報の提供**
- 斜面防災モニタリングの**海外におけるニーズ等の情報**が欲しい。

【商社】企業からのご意見・ご要望

- 弊社は商社ですが、資機材や防災・消防関連のプロダクトメーカーとの協力関係は深いです。**インフラ企業だけでなく、防災を多角的にとらえた連絡会**になるよう期待いたします。

【通信・システム】企業からのご意見・ご要望

- **現地国政府からの防災ICT技術に関するニーズ**や**日本に対する防災ICT技術の支援要請**の事項など、**適宜情報提供**いただける場となると大変ありがたく存じます。
- **災害廃棄物関連の調査**を実施しており、当分野での活動があれば、参加させていただければと存じます。

民間企業からのご意見・ご要望

【その他】企業からのご意見・ご要望

- **新興国に対する官民アプローチのグランドデザイン**を一緒に考えていければと思います。多国間招聘事業として毎年IT関連のアジア各国政府関係者を招聘する国際会議の開催等を行っておりますのでうまく連携が取れればと思います。
- まずは、**相手国の災害対応・国土強靱化などのフレームワークの整備に向けた情報発信・プロジェクト形成・普及促進**を進めて頂きたい。
- 国内では大企業よりむしろ**スタートアップ企業**、さらには**海外企業**の防災技術担当者の講演やご紹介等をこの連絡会にて開催いただければと思います。
- 政府民間の様々な組織、**研究者、起業家**などが個別に活動しています。お互いに**情報共有や活動のシェア**などを積極的にできるような支援も併せていただけたらと考えています。
- 当協会では、傘下団体企業（正会員15団体・正会員会員企業約1,500社）に対し、海外展開に関する情報提供や海外展示会等の取りまとめ等を行っています。今後の官民連絡会の動向に興味がありますので、**関係情報の提供**を引き続きお願いいたします。
- 今次枠組みにおける**自治体の役割、立ち位置、連携**等想定されているものがあれば事前に頂戴できますと幸甚です。

JIPAD活動 当面の予定（案）

令和元年12月





① 令和元年度の予定

- 1月20日(月)日・エクアドル官民防災セミナー開催 場所:エクアドル
- 1月22日(水)日・コロンビア官民防災セミナー開催 場所:コロンビア
- 2月12日(水)日・モルディブ官民防災セミナー開催 場所:内閣府内

実績

設立以降の約7か月で官民防災セミナーを下記の通り開催

- 国内：6回／海外：3カ国（予定を含む）

② 令和2年度(当面)の予定

- 4月～5月 会員企業・運営協力団体ヒアリング
- 6月 第3回総会

予定

令和2年度には、下記の通り官民防災セミナーを開催予定

- 国内：8～10回程度／海外：3～4カ国程度



Ecuador - Japan Seminar for Disaster Risk Reduction



Provisional
As of 11 Oct

Date: January 20, 2020 (P) **Time:** 14:00-17:00 (P) **Venue:** P

Language: Spanish-English (Simultaneous Interpretation)

Language of Materials: Spanish and/or English

Time	Program	
14:00	Opening Remarks	
10 min.	Embassy of Japan in Ecuador	
	Cabinet Office	Mr. MURATE Satoshi Assistant Vice-Minister
	Ecuadorian Government	
14:10	Company Session (Introction of participating companies)	
14:20	Photo Session	
14:25	Session 1: Government Policies for DRR	
70 min	Disatser Risk Reduction in Ecuador	Ecuadorian Government (Ministry A)
	Disatser Risk Reduction in Ecuador	Ecuadorian Government (Ministry B)
	Disaster Risk Reduction in Japan	Ms. ISHIGAKI Kazuko Direcotr for Disaster Preparedness and Public Relations
	Q&A and Discussion	
15:35	Break	
15:45	Session2: Private Initiative for DRR	
70 min @10min	Company A	
	Company B	
	Company C	
	Company D	
	Company E	
	Company F	
	Q&A and Discussion	
16:55	Closing Remarks	
10 min	Cabinet Office	Mr. MURATE Satoshi Assistant Vice-Minister
	Ecuadorian Government	

17:00-17:45 Japan-Ecuador Private Companies Business Matching for DRR



Colombia - Japan Seminar for Disaster Risk Reduction



Provisional
As of 11 Oct

Date: January 22, 2020 (P) **Time:** 14:00-17:00 (P) **Venue:** P

Language: Spanish-English (Simultaneous Interpretation)

Language of Materials: Spanish and/or English

Time	Program	
14:00	Opening Remarks	
10 min.	Embassy of Japan in Colombia	
	Cabinet Office	Mr. MURATE Satoshi Assistant Vice-Minister
	Colombia Government	
14:10	Company Session (Introction of participating companies)	
14:20	Photo Session	
14:25	Session 1: Government Policies for DRR	
70 min	Disatser Risk Reduction in Colombia	Colombia Government (Ministry A)
	Disatser Risk Reduction in Colombia	Colombia Government (Ministry B)
	Disaster Risk Reduction in Japan	Ms. ISHIGAKI Kazuko Direcotr for Disaster Preparedness and Public Relations
	Q&A and Discussion	
15:35	Break	
15:45	Session2: Private Initiative for DRR	
70 min @10min	Company A	
	Company B	
	Company C	
	Company D	
	Company E	
	Company F	
	Q&A and Discussion	
16:55	Closing Remarks	
10 min	Cabinet Office	Mr. MURATE Satoshi Assistant Vice-Minister
	Colombia Government	

17:00-17:45 Japan-Colombia Private Companies Business Matching for DRR

日・エクアドル/コロンビア 官民防災セミナー参加登録様式

企業参加申込シート_提出締切日:12月25日(水)17時まで

企業名		氏名		役職		連絡先			参加希望有無(○×)										フライト情報						滞在ホテル名		パスポート番号	顔写真		
									エクアドル					コロンビア					①キト着		②ボゴタ着		③ボゴタ発		キト	ボゴタ				
和	英	和	英	和	英	電話(日本)	電話(現地)	Email	○/○(○)夜盲民懇親会	セミナー	プレゼン	ビジネススマツチング	バイ会談	視察	セミナー	プレゼン	ビジネススマツチング	バイ会談	視察	日にも	便名	日にも	便名	日にも			便名	キト	ボゴタ	

0 0

↑未定の場合は未記入で結構です。確定されましたらご連絡をお願い申し上げます。

<日・モルディブ官民防災セミナー>2020年2月12日(水) 於:内閣府

企業参加申込シート

提出締切日:1月15日(水)17時まで

1. 連絡窓口担当者情報

会社名(和)	会社名(英)	役職(和)	役職(英)	担当者(和)	担当者(英)	E-mail	TEL

2. 会議参加者情報 ※ 現時点で未定でも結構です。適宜行を追加ください。

3. プレゼン・ブース展示に係る希望(O or X)及びPRしたい技術の登録をお願いします。(後日変更可能)

会社名(和)	会社名(英)	役職(和)	役職(英)	氏名(和)	氏名(英)	E-mail	TEL	民間企業セッション プレゼン希望の有無 (O or X)	ブース展示希望の有無 (O or X)	PRしたい技術 (日英併記)※
										※英語で記載いただいた内容をアジェンダに記載いたします。

5. ご意見等(任意):

そのほか、会議に関するご質問、ご意見等ございましたらご記入下さい。

30	ご意見等



Company Profiles

Japan International Public-Private Association
for Disaster Risk Reduction (JIPAD)

JIPAD 2nd GENERAL MTG
11 Dec 2019

Secretariat

Cabinet Office for Disaster Management

JIPAD Cooperative Government Agencies & Organizations

1	Cabinet Secretariat
2	Bureau of Science, Technology and Innovation, Cabinet Office
3	Ministry of Internal Affairs and Communications
4	Fire and Disaster Management Agency
5	Ministry of Foreign Affairs
6	Ministry of Economy, Trade and Industry
7	Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
8	Japan Meteorological Agency
9	Ministry of the Environment
10	Ministry of Defense
11	Japan International Cooperation Agency (JICA)
12	Japan External Trade Organization (JETRO)
13	Japan Bosai Platform
14	Asian Disaster Reduction Center

Japan International Public-Private Association for Disaster Risk Reduction (JIPAD) Members

MANUFACTURING	
1	AQUA TECH INC
2	BRIDGESTONE CORPORATION
3	CATERPILLAR
4	CHALLENGE CO., LTD.
5	CHIKAMI MILTEC INC.
6	FUDOTETRA CORPORATION
7	FUNAYAMA CO., LTD
8	HANEDA ZENITH CO., LTD.
9	HATSUTA SEISAKUSHO CO., LTD.
10	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC INC.
11	HITACHI, LTD.
12	HOCHIKI CORP.
13	IHI POWER SYSTEMS CO., LTD.
14	IMV CORPORATION
15	JAPAN RADIO CO., LTD.
16	JFE STEEL CORPORATION
17	JFE METAL PRODUCTS CORPORATION
18	KAWAHARA TECHNICAL RESEARCHCO.,LTD.
19	KAWAKIN CORE-TECH CO., LTD.
20	KAWAMURA ELECTRIC INC.
21	KAWASAKI HEAVY INDUSTRY LTD.
22	KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.
23	KUBOTA CORPORATION
24	MAEDA VALVE CO.,LTD
25	MEIJI RUBBER & CHEMICAL CO., LTD.
26	METAWATER CO.,LTD.
27	MORITA CORPORATION
28	NAKAMURA SHOBOKAGAKU CO.,LTD
29	NIHON GENRYO CO.,LTD.
30	NIHON KIKAI KOGYO CO.,LTD.
31	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
32	NIPPON DRY-CHEMICAL CO., LTD
33	NIPPON STEEL METAL PRODUCTS CO., LTD.
34	NITTO KOGYO CORPORATION
35	NOHMI BOSAI, LTD.
36	OSASI TECHNOS INC.
37	RIKOH COMPANY, LTD.
38	RIKEN KOGYO CO.,LTD
39	SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.
40	SANKOSHA CORPORATION
41	SE CORPORATION
42	SENJU SPRINKLER CO., LTD.
43	SENQICIA CORP.
44	SHIBAURA FIRE PUMP CORPORATION
45	SHIKOKUJOKAN INC.
46	TAKEUCHI INDUSTRIAL CO.,LTD.
47	TAKUWA CORPORATION
48	TOHATSU CORPORATION
49	TOKYO FABRIC INDUSTRY CO., LTD.
50	TOPPAN COSMO, INC.
51	TOPPAN PRINTING CO., LTD.
52	TOSHIBA INFRASTRUCTURE SYSTEMS & SOLUTIONS CORPORATION
53	WEATHERNEWS INC.
54	YAMATO PROTEC CORPORATION
55	YOKOI MANUFACTURING LTD.
56	YONE CORPORATION
57	ZENRRIN CO.,LTD.
173	ROCK GARAGE CO., LTD.
174	SEI ENTERPRISE, INC.
175	SAKATA DENKI CO., LTD.
178	NAGASAKI FOODS, LLC
180	WOTA CORP.
181	PIXELA CORPORATION

CONSTRUCTION & ENGINEERING	
58	ASANO TAISEI KISO ENGINEERING CO., LTD.
59	CHIYODA CORPORATION
60	EBARA ENVIRONMENTAL PLANT CO.,LTD
61	FUJII P.S CORPORATION
62	FUJITA CORPORATION
63	GEO SEARCH CO., LTD.
64	GIKEN LTD.
65	HAZAMA ANDO CORPORATION
66	HITACHI ZOSEN CORPORATION
67	IHI CORPORATION
68	JFE ENGINEERING CORPORATION
69	KAJIMA CORPORATION
70	KONOIKE CONSTRUCTION CO., LTD.
71	KUROSAWA KONSTRUCTION CO.,LTD
72	NIPPON STEEL ENGINEERING CO.,LTD
73	NISHIMATSU CONSTRUCTION CO., LTD.
74	OBAYASHI CORPORATION
75	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
76	SENKO CO.,LTD.
77	SHIMIZU CORPORATION
78	SST ASSOCIATION INC.
79	SUMITOMO FORESRYT CO.,LTD
80	TAISEI CORPORATION
81	TAKENAKA CORPORATION
82	TOA CORPORATION
83	TOA GROUT KOGYO CO.,LTD
84	TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY HOLDINGS, INC
85	TOKYO POWER TECHNOLOGY LTD.
86	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

DESIGN & CONSULTING	
87	AERO ASAHI CORPORATION
88	ARCHIVISION HOLDINGS CO.,LTD
89	CHUO KAIHATSU CORP.
90	CTI ENGINEERING CO., LTD.
91	CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD.
92	DELOITTE TOHMATSU FINANCIAL ADVISORY LLC
93	DR. KID
94	EIGHT-JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS INC.
95	ESRI JAPAN
96	INTERNATIONAL METEOROLOGICAL CONSULTANT INC.
97	JAPAN CONSERVATION ENGINEERS & CO., LTD
98	KAWASAKI GEOLOGICAL ENGINEERING CO., LTD.
99	KOBORI RESERCH COMPLEX INC.
100	KOKUDOUCHIZU CO., LTD
101	KOKUSAI KOGYO CO., LTD.
102	KOZO KEIKAKU ENGINEERING INC.
103	LAND BRAINS CO., LTD.
104	mitsui CONSULTANTS CO., LTD.
105	MORI GLOBAL CONSULTING
106	NEWJEC INC.
107	NIKKEN SEKKEI LTD
108	NIPPON KOEI CO.,LTD.
109	NIPPON MARINE ENTERPRISES, LTD.
110	ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD.
111	OYO CORPORATION
112	OYO INTERNATIONAL CORPORATION
113	PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD.
114	PASCO CORPORATION
115	QUNIE CORPORATION
116	SCIENCE CRAFT CO., LTD.
117	T-NET JAPAN CO.,LTD.
118	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES COMPANY
119	TOWA TECHNOLOGY CORPORATION
120	YACHIYO ENGINEERING CO., LTD.
121	YASUI ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.
179	ASIA AIR SURVEY CO., LTD

TRADING	
122	AKAO & CO., LTD
123	DNP TRADING CO.,LTD
124	MARUBENI CORPORATION
125	MARUBENI PROTECHS CORPORATION
126	RIKEI CORPORATION
127	TOYOTA TSUSHO CORP.
128	TRUSTIA CORPORATION
129	URANO KOGYO CO.,LTD
176	NBK CORPORATION
131	FJ CORP.

INFORMATION & COMMUNICATIONS TECHNOLOGY	
130	BITPARK CO.,LTD
132	FUJITSU LIMITED
133	INFORMATIX INC.
134	JVCKENWOOD CORPORATION
135	KEISOKU NET SERVICE CO.,LTD.
136	MIDORI ENGINEERING LABORATORY CO.,LTD.
137	NEC CORPORATION
138	NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, INC.
139	RC SOLUTION CO.
140	RIPRO CORPORATION JAPAN
141	SKY FIX COM JAPAN

FINANCE & INSURANCE	
142	MITSUI SUMITOMO INSURANCE CO., LTD.
143	SOMPO JAPAN NIPPONKOA INC.
144	TOKIO MARINE & NICHIDO FIRE INSURANCE CO.,LTD

RESEARCH & EDUCATIONAL INSTITUTES	
145	INTERNATIONAL RESEARCH INSTITUTE OF DISASTER SCIENCE, TOHOKU UNIVERSITY
146	KOCHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY
147	NATIONAL INSTITUTE OF INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY
148	OSAKA CITY UNIVERSITY

OTHERS	
149	KOCHI PREFECTURAL GOVERNMENT
150	URBAN RENAISSANCE AGENCY
151	THE JAPAN CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY
152	DISASTER RISK REDUCTION INDUSTRY CONFERENCE OF JAPAN
153	CRISIS MANAGEMENT AND OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH AGENCY
154	EMERGENCY LIFE AND RELIEF ASSOCIATION
155	FOREIGN NON-LIFE INSURANCE ASSOCIATION OF JAPAN
156	INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT INSTITUTE – JAPAN
157	JAPAN FIRE FIGHTING CLOTHES EQUIPMENT ASSOCIATION
158	JAPAN FIRE PUMP ASSOCIATION
159	JAPAN FOREST TECHNOLOGY ASSOCIATION
160	NATIONAL FIRE EQUIPMENT SOCIETY
161	THE JAPAN AMATEUR RADIO LEAGUE, INC. (JARL)
162	THE JAPAN SOCIETY OF SEISMIC ISOLATION
163	THE JAPANESE INSTITUTE OF DRONE & AI TECHNOLOGY
164	CENTER OF THE INTERNATIONAL COOPERATION FOR COMPUTERIZATION
165	ENGINEERING ADVANCEMENT ASSOCIATION OF JAPAN
166	FIRE EQUIPMENT & SAFETY CENTER OF JAPAN
167	GENERAL FOUNDATIONAL JURIDICAL PERSON CRISIS MANAGEMENT EDUCATION & EXERCISE CENTER (CM4EJC)
168	JAPAN WEATHER ASSOCIATION
169	NEPAL EMERGENCY SHELTER & DISASTER PREVENTION EDUCATIONAL AID
170	NPO JAPAN DISASTER PREVENTION EQUIPMENT TECHNOLOGY STUDY ASSOCIATION
171	SEDIMENT DISASTER PREVENTION PUBLICITY CENTER (SPC)
172	LLP UNIVERSAL DESIGN PROJECT
177	LABORATORY FOR ECOLOGICAL RECONSTRUCTION SCIENCE INC.
182	JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION SYSTEM

Overview of the 2019 White Paper on Disaster Management (FY2018)

35

December 11, 2019

**Cabinet Office for Disaster Management
Government of Japan**



1. Serial disasters (1)



(1) Torrential rainfall in July 2018

- Record-breaking torrential rainfall was observed in extensive areas, mainly in western Japan, due to effects of the rain front and Typhoon No.7, causing **flood and sediment disasters in various parts of western Japan**.
- Number of deaths and missing persons: 245 (120 in Hiroshima Prefecture, 69 in Okayama Prefecture, 31 in Ehime Prefecture and 25 in other prefectures)
- Number of totally collapsed houses: 6,767; half-collapsed houses: 11,243



(2) Earthquake in northern Osaka Prefecture

- A 6.1 magnitude earthquake hit the northern part of Osaka Prefecture at 7:58a.m. on June 18, 2018.
- Mortality: 6 (of which, 2 died due to the collapse of a **concrete block wall**)
- Number of totally collapsed houses: 21; half-collapsed houses: 454



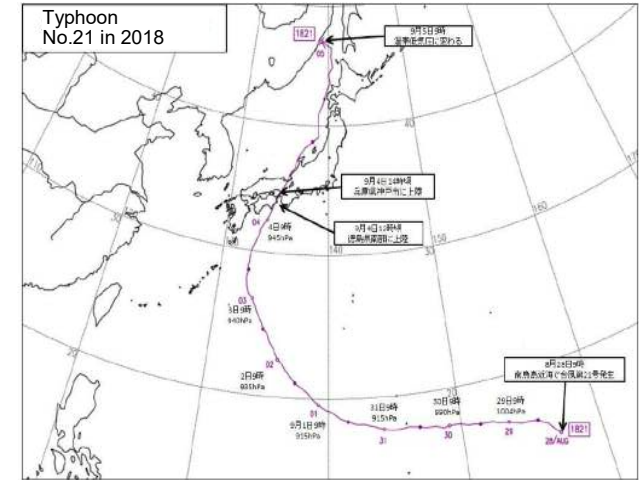
Concrete block wall of a swimming pool that collapsed due to the earthquake (Jyuei Elementary School, Takatsuki City, Osaka Prefecture)

1. Serial disasters (2)



(3) Typhoon Jebi (2018No.21)

- Due to the Typhoon Jebi that was formed near the Marshall Islands on August 28, 2018, **extremely strong wind** and torrential rains were observed in the western and northern areas of Japan. Damage was aggravated due to the serial occurrence of disasters, especially in the northern Osaka Prefecture affected by the earthquake in June of the same year.
- Flood damaged **Kansai International Airport**, resulting in an interruption of runway functions and power failure and other damages in some of the passenger terminals. A tanker that was anchored in Osaka Bay was washed away by the strong wind and collided into the bridge connecting the airport with the opposite bank, damaging middle-pressure conduits and interrupting gas supplies. Passengers and other people in the airport were isolated, because the air route and land route were blocked.
- Mortality: 14 (8 in Osaka Prefecture and 6 in other Prefectures)
- Number of totally collapsed houses: 59; half-collapsed houses: 627



Damages in Kansai International Airport

(4) Earthquake in the eastern Iburi District of Hokkaido in 2018

- A 6.7 magnitude earthquake struck the central and eastern Iburi Area in Hokkaido, at 3:07a.m. on September 6, 2018.
- **Japan's first large-scale power failure (blackout)** took place. (Up to 2.65 million households were affected in the entire Hokkaido region.)
- Mortality: 42
- Number of totally collapsed houses: 462; half-collapsed houses: 1,570



Area affected by landslide (Atsuma Town, Hokkaido)

2. Revision of the Evacuation Advice Guidelines (March 2019)



Based on a lesson learned from the torrential rainfall in July 2018, the (Revised) Evacuation Advice Guidelines was published in March 2019, featuring **the new way of providing disaster alert information**, so as to help residents intuitively understand the actions to take, and support their evacuation.

Evacuation Strategy: Practical Examples

Foster an awareness that only residents themselves can protect their own lives and promote education on regional disaster risks and required evacuation actions

Continuously conduct disaster prevention education and evacuation drills for residents of all generations living in areas with disaster risks

Children

- Conduct **disaster prevention education and evacuation drills** every year before the rainy and typhoon seasons come at **all elementary and junior high schools*** with flood and sediment disaster risks.
- Foster an awareness to protect one's own life** by learning practical actions to protect life (evacuation)

*Schools located in a flood hazard area or sediment disaster alert area, which are included in the regional disaster management plan and which have an evacuation operation/implementation plan (target year for formulating an evacuation operation/implementation plan: FY2021)

Region

- Foster "**regional disaster prevention leaders**" with basic knowledge in disaster prevention across Japan
- Continuously conduct proper **self-help and mutual-help initiatives in various areas**

Older people

- Promote understanding of evacuation actions for the elderly** under **coordination** between disaster prevention and mitigation organizations [the **disaster prevention sector**] and Community Comprehensive Support Centers and care managers [the **welfare sector**]

Expert support for the above measures

- Develop a system to provide support by experts** specialized in flood and sediment disasters in individual regions across Japan

Provision of disaster prevention information to support residents' evacuation

Provide information in an easy-to-understand manner so that residents can quickly take evacuation actions

- Divide actions** residents should take **into five stages** and **clarify the relationship between announced information and actions to be taken**
- Make the relationship between announced information and **actions to be taken intuitive and easy to understand** in order to **support residents' voluntary evacuation**

[Clarifying the timing of evacuation]

Level 3: The elderly should evacuate

Level 4: All residents must evacuate

Warning level (for flood and sediment disasters)	Required Action	Information to call for actions	Information for severe weather preparedness
<u>Warning Level</u> 5	Survive yourself	Disaster occurrence (announced as much as possible)	Flood Warnings and Advisories for designated river Sediment disaster alert information Warning Real-time risk map Others
<u>Warning Level</u> 4	Evacuate now!	<ul style="list-style-type: none"> Evacuation advisory Evacuation warning (emergency) 	
<u>Warning Level</u> 3	Evacuation now If you need time		
<u>Warning Level</u> 2	Check where to evacuate	Advisory	
<u>Warning Level</u> 1	Stay alert	Possibility of a warning	

- Review, clarify and announce the relationship between information for severe weather preparedness (including emergency warnings) and each warning level

3. The three-year urgent measures for disaster risk reduction, disaster mitigation and national resilience building



1. Basic concept

- The measures were selected based on the report “The Results of Urgent Inspections on Critical Infrastructures and Countermeasures” (dated November 27, 2018 of the ministerial conference on urgent inspection of critical infrastructures), as well as the results of past inspections on concrete block walls, reservoirs, etc., from the viewpoints of:
 - Maintaining the functions of critical infrastructures for disaster risk reduction
 - Maintaining the functions of critical infrastructures that support the economy and livelihoods of the people
- The measures correspond to the 20 priority programs out of the 45 programs mentioned in the Basic Plan for National Resilience Building, and include structural and non-structural measures that are especially urgent and to be implemented intensively in three years.

2. Measures to be implemented and the estimated project size

- 160 urgent measures
- The total project scale amounting to about 7 trillion yen

I. Maintaining the functions of critical infrastructures for disaster risk reduction

Approx. 3.5 trillion yen

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) Preventing and minimizing damages by large-scale floods, sediment disasters, earthquakes, tsunamis, etc. | Approx. 2.8 trillion yen |
| (2) Securing emergency response capabilities including rescue, relief aids, and medical activities | Approx. 0.5 trillion yen |
| (3) Securing information necessary for evacuation | Approx. 0.2 trillion yen |

II. Maintaining the functions of critical infrastructures that support the economy and livelihoods of the people

Approx. 3.5 trillion yen

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) Securing supplies of electricity and other forms of energy | Approx. 0.3 trillion yen |
| (2) Securing food supplies, lifelines, supply chains, etc. | Approx. 1.1 trillion yen |
| (3) Securing land, sea and air transportation networks | Approx. 2.0 trillion yen |
| (4) Securing telecommunication functions and information services necessary for daily lives | Approx. 0.02 trillion yen |

3. The period and target of the measures

- Period: Three years from FY2018 to FY2020
- Target: Completing or making significant progress for especially urgent measures, from a viewpoint of promoting disaster risk reduction, disaster mitigation and national resilience building.

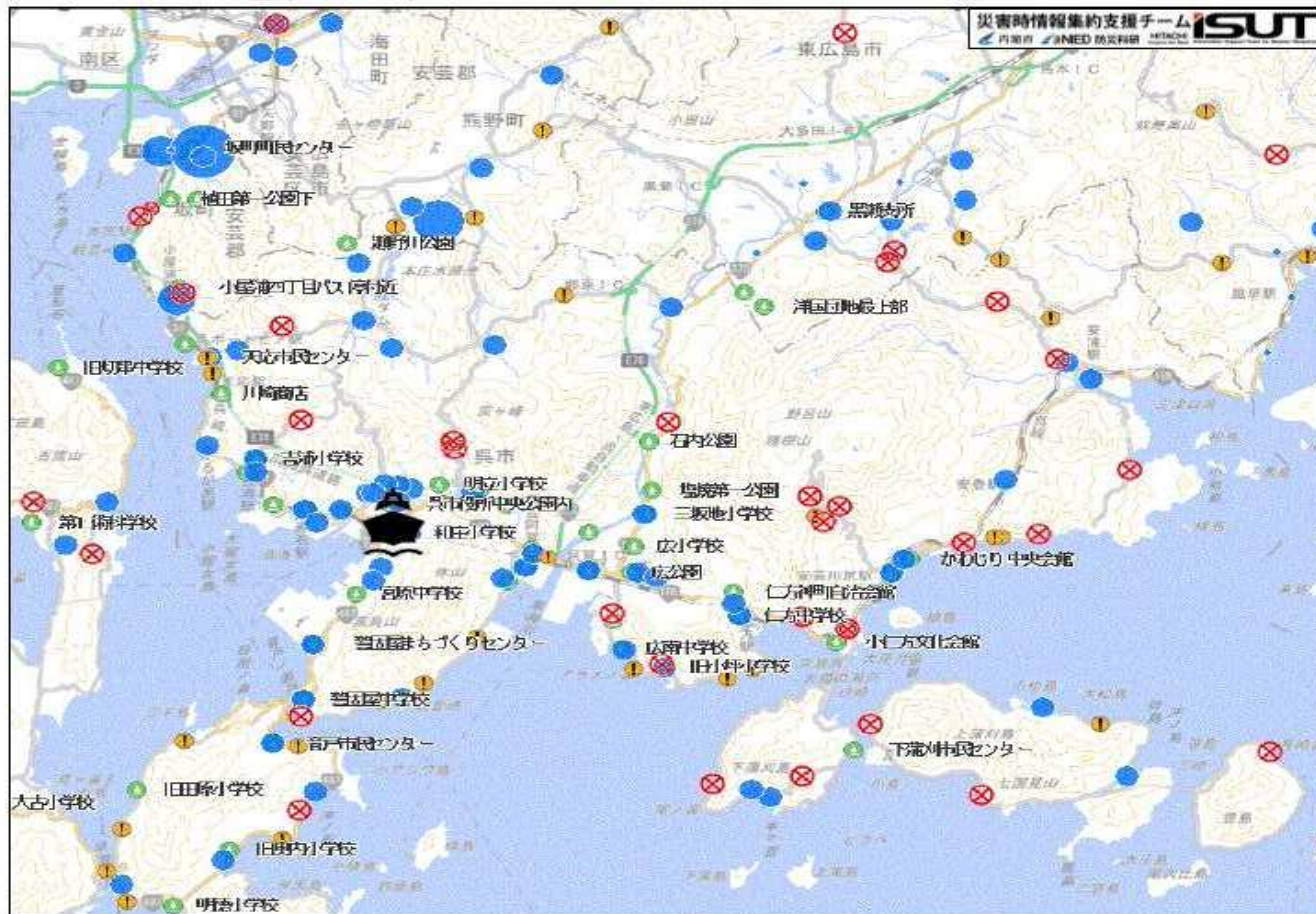
Source: The Prime Minister Office's website (Ministerial conference on emergency inspection of critical infrastructures)
(Reference: <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jyuyouinfura/index.html>)

4. Utilization of ICT for disaster risk reduction



The full-fledged operation of the Information Support Team (ISUT) started in FY2019, in order to support local governments in coordinating emergency responses at the time of a large-scale disaster, by gathering information including disaster damage, evacuation shelters and other useful information, and showing them on maps.

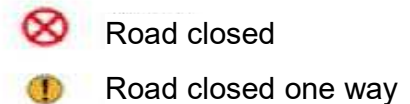
Map for emergency shelters (Hiroshima Prefecture) (Created on July 11, 2018)



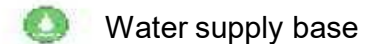
Number of evacuees



Location with traffic restriction



Water supply base



5. Disaster risk reduction to prepare for the Nankai Trough Earthquake

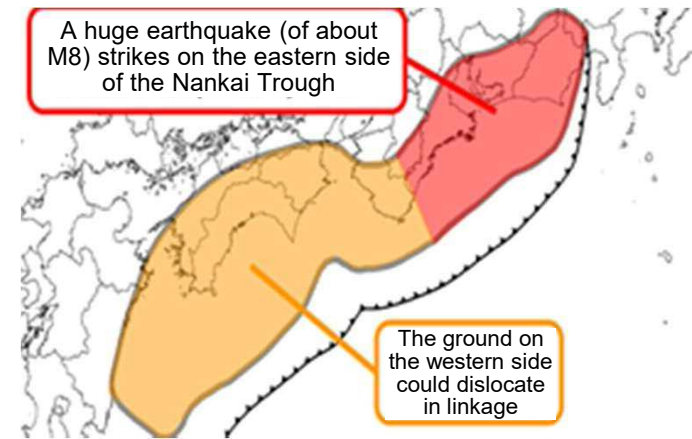


The Cabinet Office announced the “Guidelines for Disaster Risk Reduction Measures to Prepare for Diverse Possible Forms of Nankai Trough Earthquake (First Edition)” on March 29, 2019. The Guidelines present disaster risk reduction measures to be implemented by local governments and private business entities, when the probability of the Nankai Trough Earthquake is judged to have heightened.

(Examples)

- Re-check preparedness to an earthquake
- People needing time to evacuate should evacuate for a week

A case of occurrence of an earthquake of magnitude 8.0 or greater



Flow of disaster response

	M8 or greater (Case of occurrence of huge earthquake damages in about half the focal region)	M7 or greater (Case of occurrence of huge earthquake damages in limited parts of the focal region)	Case of slow dislocation
Immediately after occurrence	A	B	B
About 2 hours later	B		
A week later		B	
Two weeks later (Aftershock alert period + cautious response period)	C		C
Until the dislocation subsides		C	
Until occurrence of large-scale earthquake	C		C

A: Alert to a huge earthquake

- Re-check preparedness to an earthquake
- People needing time to evacuate start evacuation and others prepare for evacuation.

B: Caution to a huge earthquake

- Re-check preparedness to an earthquake

C: Continue daily lives while paying attention on the likelihood of an earthquake

* The above shows standard measures that could vary depending on situations.



<Recent comments by the Prime Minister on disaster risk reduction >

(October 30, 2018)

It is necessary to build a “society that is fully aware of disaster risk reduction” in order to enhance awareness of disaster risk reduction among people of all communities and prepare for all types of natural disasters, by combining “self-help” attempted by each of the citizens and “mutual help” among the communities, private business entities, schools, volunteers and others, with “public assistance” by the government. The Japanese government will continue addressing disaster risk reduction, disaster mitigation and national resilience building by fully mobilizing the conceivable structural and non-structural measures.

6. National Conference for Promoting Disaster Risk Reduction



Diverse organizations and institutes engaged in disaster risk reduction meet annually to collaborate on enhancing awareness on disaster risk reduction among the people and sharing the necessary actions.
 <Report of the 3rd Conference on Oct. 13th and 14th, 2018 in White Paper>

Conference in FY2019

Preparing for large-scale disasters

--Learning, forming ties, enhancing strength--

Incorporating disaster prevention more deeply in our daily lives

National Conference for Promoting Disaster Risk Reduction 2019



- Date : **October 19 (Sat) to 20 (Sun), 2019**
- Venue : Sasashima Live 24 area in Nagoya City (Nagoya Convention Hall, Park area, Canal Gateway area)
- The event is for : **Those who are interested in disaster risk reduction**
***About 15,000 people participated**
- Organized by : Steering Committee for 2019 National Meeting to Promote Disaster Risk Reduction (Cabinet Office, Council for Promoting Disaster Risk Reduction, National Meeting to Promote Disaster Risk Reduction)
- Event held at the same time: Aichi-Nagoya Disaster Prevention Festival
- 23 sessions, 56 workshops, 54 presentations at booths, 3 collaboration rooms, 28 posters, 33 booths in tents, 10 outdoor exhibitions and 4 stage performances are scheduled.
- * The figures show the scheduled number of exhibitions, activities, etc.



43

Conference in FY2020 (to be scheduled)

National Conference for Promoting Disaster Risk Reduction 2020



- Date : **October 3 (Sat) to 4 (Sun), 2020**
- Venue : International Conference Center Hiroshima in Hiroshima City
- Target : **Those who are interested in disaster risk reduction**
***About 10,000 people are estimated to visit**
- Organized by : Steering Committee for 2020 National Meeting to Promote Disaster Risk Reduction (Cabinet Office, Council for Promoting Disaster Risk Reduction, National Meeting to Promote Disaster Risk Reduction)
- Events : session, workshop, presentation booth, outdoor exhibition, stage performances

7. Awareness raising in Tsunami Disaster Preparedness Day and World Tsunami Day

[Background]

The Great East Japan Earthquake (March 11, 2011)

Tsunami, once having occurred, brings about tremendous damage over an extensive area. Many people lost their lives during the Great East Japan Earthquake, because they did not have knowledge on tsunami and how to evacuate.



Damages by tsunami (Kesenuma City, Miyagi Prefecture)

November 5: Tsunami Disaster Preparedness Day

The Act on Promotion of Tsunami Countermeasures (enacted in June 2011) designates November 5 as the Tsunami Disaster Preparedness Day.

This is based on an episode "Fire on Rice Sheaves" that when tsunami attacked the coasts of Wakayama Prefecture during the Ansei-Nankai Earthquake (M8.4) on the night of November 5, 1854, a villager, Goryo Hamaguchi set fire to rice sheaves to help the people who were unable to evacuate in darkness find a route to evacuate to the top of a hill, thus saving the lives of many.



Goryo Hamaguchi setting fire on rice sheaves

November 5: World Tsunami Day

○ As a follow-up to the Third UN World Conference on Disaster Risk Reduction and the 2030 Agenda for Sustainable Development, the resolution to set November 5 as World Tsunami Day, proposed by 142 countries and regions including Japan, was approved unanimously at the UN General Assembly in December 2015.



The 70th UN General Assembly

[Efforts]

1. Distribution of awareness raising posters and goods

- Posters B1-sized: 500 copies
A2-sized: 15,000 copies
- Lapel pins 1,800 pins
- Stickers 4,200 copies

Displays near cash registers of convenience stores and supermarkets nationwide



2. Awareness-raising event in the Tsunami Preparedness Day

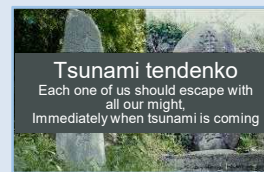
Awareness raising event has been held every year on November 5, the Tsunami Disaster Preparedness Day.

In FY2018, the "Special Event for Tsunami Disaster Preparedness Day: Cutting-edge Science x Tsunami x Disaster Management for Communities" was held in Kawasaki City.



3. Creation of educational contents

Videos for enhancing awareness on tsunami disaster risk reduction are being posted on the website of the Cabinet Office. The videos depict efforts for disaster risk reduction by the people of Kamaishi City in Iwate Prefecture and Kuroshio Town of Kochi Prefecture, mainly educational efforts.



Teaching of "Tsunami tendenko"
(From the website of Cabinet Office)



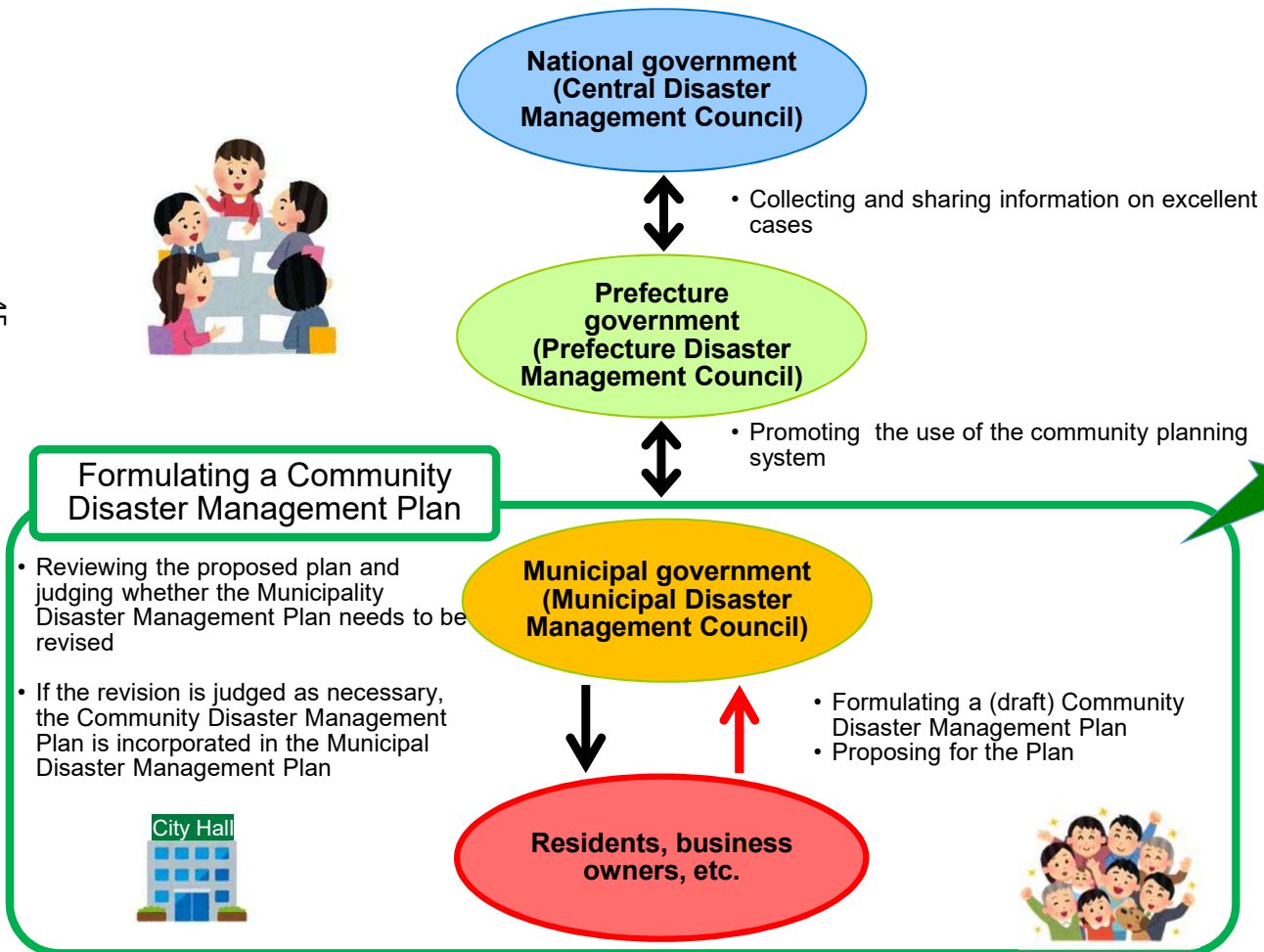
Junior high school student in Kamaishi speaking on the "disaster risk reduction education for protecting our lives"
(From the website of Cabinet Office)

8. Community-based Disaster Management Plan



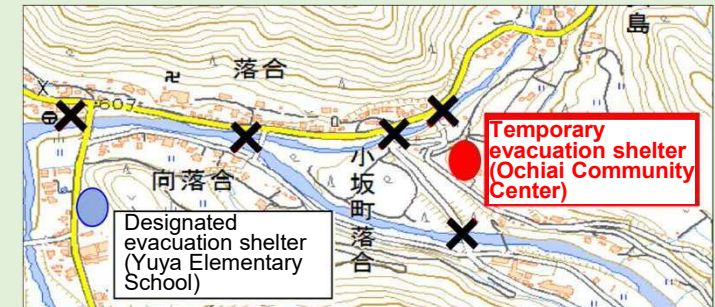
- In order to support communities in drafting community-based disaster management plans on their own initiative and supporting mutual help in communities, the Basic Act on Disaster Countermeasures was amended to establish the Community-based Disaster Management Plan System in April 2014.
- It is a system that enables residents and companies of the community draft a community-based disaster management plan and propose the plan to the municipalities. (Enacted on April 1, 2014)

45



Case in Ochiai District, Osaka Town, Gero City, Gifu Prefecture

- Safe places were checked in each area while formulating the Community-based Disaster Management Plan, and a temporary evacuation shelter was established in the area.
- As a result, residents were able to evacuate promptly to the safe place at the time of torrential rainfall in western Japan in July last year.



Temporary evacuation shelter was established in the area



When roads were inundated due to the flooding of the Osaka River, residents were able to evacuate promptly to the temporary evacuation shelter as planned.

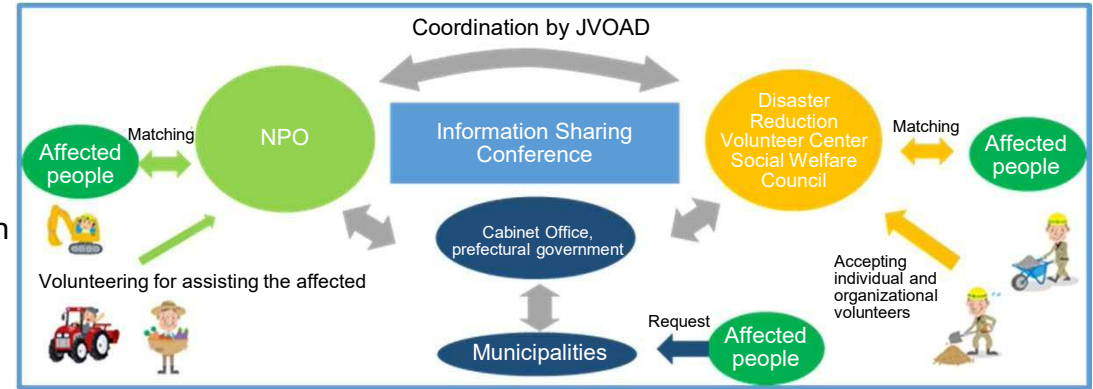
9. Volunteer Activities at the time of torrential rainfall in July 2018



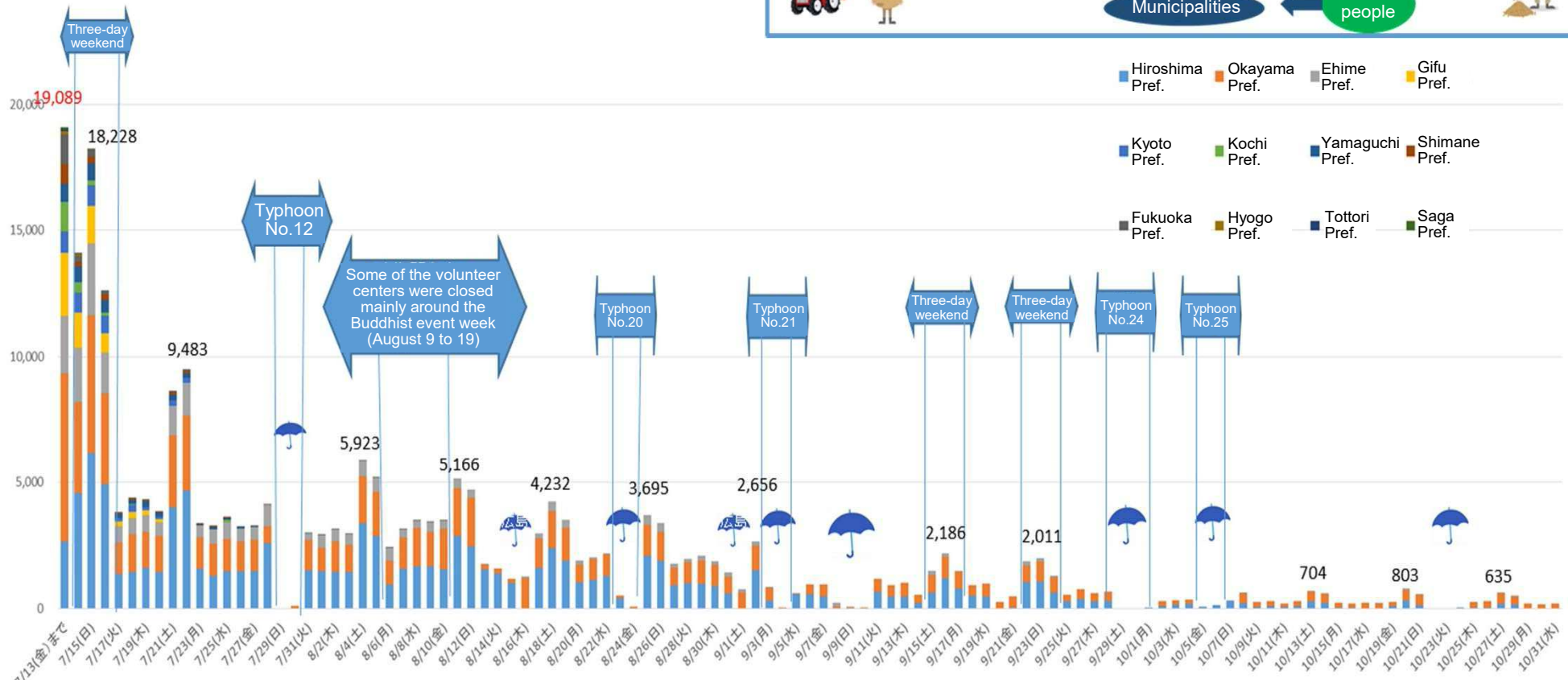
◆ The number of volunteers

263,574 by February 5

(Reference) The number of NPOs and other organizations that participated in the Information Sharing Conference : about 230



46



Source: the website of Japan National Social Welfare Council

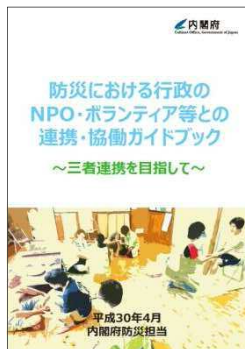
(Note 1) The number refers to those who volunteered through the disaster volunteer center; the number could be corrected retroactively in a future.

(Note 2) The Japan National Social Welfare Council website has been updated every Tuesday and Friday since August 24, instead of daily.

10. Enabling environment for disaster response volunteers



The “Guidebook for Coordination and Collaboration among the Governments, NPOs and Volunteers for Disaster Risk Reduction ---Toward the Coordination among the Three Parties---.” (Published in April 2018)



Training workshops for collaboration among the governments, NPOs and volunteers

Lecture meetings, workshops and other forms of seminars and training sessions are being held to establish and strengthen a **“system for coordination among the governments, NPOs and volunteers”** in various prefectures.

<Training workshop in FY2018>

- Gifu Pref. (November 11, 2018)
- Miyazaki Pref. (December 17, 2018)
- Yamaguchi Pref. (December 21, 2018)
- Oita Pref. (February 4, 2019)
- Chiba Pref. (February 11, 2019)
- Fukuoka Pref. (March 5, 2019)
- Hokkaido Pref. (March 9, 2019)



<Training workshop in FY2019>

- Nara Pref. (August 26, 2019)
- Ehime Pref. (October 2019)
- Shiga Pref. (November 2019)
- Shizuoka Pref. (scheduled in December 2019)
- Kanagawa Pref. (scheduled in December 2019)
- Tokushima Pref. (scheduled in January 2020)
- Iwate Pref. (scheduled in February 2020)
- Saga Pref. (scheduled in March 2020)

Support for networking volunteers

“Conference for Disaster Reduction Volunteers” was hosted for promoting exchanges among disaster reduction volunteers. (Being held since 1995)

Held in Ehime Prefecture on January 27, 2019 (Sun)
 Hosted by : Cabinet Office and National Meeting to Promote Disaster Risk Reduction
 Supported by : Ehime Prefectural government
 With cooperation by : Nihon Bousaisi Association



A scene from the gathering



Opening remarks by Minister Yamamoto

Working group on coordination and collaboration for disaster response volunteer activities

- Chairperson: Dr. Mashiho Suga, Associate Professor, Faculty of Social Safety Sciences, Kansai University
- A survey was conducted through questionnaires to local governments and NPOs in order to check the status of coordination and collaboration among the governments, NPOs and volunteers, as well as to analyze issues. (The results were published in March 2019)

11. Business Continuity Planning of private companies



Survey in FY2017

- **Ratio of private companies that have formulated a business continuity plan (BCP):**
 - 64.0% among large private companies (3.6 point increase from FY2015) and 31.8% among small and medium private companies (1.9 points point increase from FY2015).
 - If those in the process of formulation were included, the ratio was over 80% among large private companies and a little below 50% (46.5%) among small and medium private companies.
- **Measures that proved effective at a time of disaster:**
“Stocked supplies (water, foods)” ranked the 1st.

<Measures that proved effective>

[Private companies that have formulated BCP]

- (2nd) Introduction of an electronic system for safety checking and mutual communications
- (3rd) Designation of a disaster response manager and establishment of a disaster response team
- (4th) Starting or revising evacuation drills
- (5th) Seismic proof retrofitting and fixing of properties to the wall

[Private companies that have not formulated BCP]

- (2nd) Starting or revising evacuation drills
- (3rd) Subscription to fire and earthquake insurances (with special provisions for expanded coverage and benefits at a time of earthquake)
- (4th) Designation of a disaster response manager and establishment of a disaster response team
- (5th) Introduction of an electronic system for safety checking and mutual communications

Survey in FY2018

A survey was conducted with 1,613 private companies located in areas affected by natural disasters in FY2018 (Hokkaido and western Japan (Ehime, Okayama, Hiroshima Prefectures)).

- **Influences of natural disaster on private companies:**
About 60% of private companies were affected. (77.6% in Hokkaido and 53.5% in western Japan)
- **Direct damages:**
The greatest number of companies responded that “employees were unable to commute to the working place.” (37.0% in Hokkaido and 53.2% in western Japan)
- **Indirect damages:**
The greatest number of companies responded that “goods shipment and distribution was interrupted due to the disaster.” (41.3% in Hokkaido and 37.3% in western Japan)
- **Collaboration among business entities:**
Development of a cooperative system to respond to blackout: “has not progressed.” (97.3% in Hokkaido and 99.5% in western Japan)

➡ The need was reconfirmed on a collaborative approach among private companies that form a supply chain or are located in a same area.